

平成14年1月21日

## 平成14年3月期 第3四半期業績状況

上場会社名 マネックス証券株式会社  
 (コード番号 8626 東証マザーズ)  
 本社所在地 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号  
 問合せ先 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼財務部長 村上敦子  
 T E L (03)6212-3800

## 1. 業績

(1)平成14年3月期第3四半期の業績(平成13年4月1日～平成13年12月31日)

	平成13年3月期 第3四半期 (前第3四半期 9ヶ月累計)	平成14年3月期 第3四半期 (当第3四半期 9ヶ月累計)	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
営業収益	2,246	2,486	10.7	2,999
うち受入手数料	2,216	2,442	10.2	2,946
純営業収益	-	2,486	-	-
営業利益	540	887	-	679
経常利益	651	852	-	790
四半期(当期)純利益	688	921	-	840
総資産	11,193	13,154	17.5	11,176
株主資本	10,009	10,803	7.9	9,857

(2)受入手数料の内訳

平成13年3月期第3四半期(前第3四半期9ヶ月累計)

(単位:百万円)

区分	株券	債券	受益証券	その他	計	構成比(%)
委託手数料	1,777	-	-	-	1,777	80.2
引受・売出手数料	157	-	-	-	157	7.1
募集・売出しの取扱手数料	111	-	120	-	232	10.5
その他の受入手数料	8	-	35	6	49	2.3
計	2,053	-	155	6	2,216	100.0

平成14年3月期第3四半期(当第3四半期9ヶ月累計)

(単位:百万円)

区分	株券	債券	受益証券	その他	計	構成比(%)
委託手数料	2,150	0	8	-	2,159	88.4
引受・売出手数料	73	-	-	-	73	3.0
募集・売出しの取扱手数料	-	-	56	-	56	2.3
その他の受入手数料	6	0	80	66	153	6.3
計	2,229	0	145	66	2,442	100.0

前期(通期)

(単位:百万円)

区分	株券	債券	受益証券	その他	計	構成比(%)
委託手数料	2,448	-	-	-	2,448	83.1
引受・売出手数料	167	-	-	-	167	5.7
募集・売出しの取扱手数料	111	-	140	-	252	8.6
その他の受入手数料	9	-	58	10	78	2.7
計	2,737	-	198	10	2,946	100.0

(注)前四半期および当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の手続きを受けております。

## 2. 業績の概況（平成13年4月1日～平成13年12月31日）

当第3四半期（9ヶ月累計）の国内株式市場は、4月から5月初旬にかけて日経平均株価指数が12,000円台から14,000円台まで上昇したものの5月中旬以降第3四半期末まで継続的に下落しました。特に9月に起きた米国同時多発テロ事件以降は10,000円台を割り込む場面があるなど、大変厳しい相場展開が続きました。東京証券取引所における個人売買高も6月以降大きく下落していきましたが、8月以降は少しずつ回復していきました。このような状況のもと、当社は新しい時代における個人の金融インフラを実現するため、ATM接続やアカウントアグリゲーションサービス（マネーステーション）を始めとした、新たなサービスの提供や情報提供の拡充に努めてまいりました。顧客開設口座数は、当第3四半期末で185,671口座（前期末比 71,726口座増）となり、顧客からの預かり資産は4,021億円（前期末比 1,101億円増）となりました。

### （受入手数料）

#### 〔株式〕

国内株式市場は、4,5月は前期に引続き、注文件数、約定件数とともに順調に伸びたものの、6月以降は軟調な市況の影響を受けて減少しました。9月には米国同時多発テロ事件をきっかけに日経平均株価指数は1万円の大口を割り込むなか、東証における個人投資家の売買高が回復の兆しをみせ、当社における注文件数および約定件数も若干増加しました。このような環境下、株式(上場投信を含む)委託手数料は2,159百万円となり、前年同期比382百万円（21.5%）増となりました。

#### 〔投資信託〕

4月下旬にサービスを開始しました金額買付および定額積立、ならびに合併時にセゾン証券から引き継いだ銀行口座からの引落しによる投資信託買付サービスである「カードde自動つみたて」により、注文件数は順調に推移いたしました。当社にあるMRFから直接買付をする投信の定額積立では、当第3四半期末時点での積立件数は2,368件、月額約49百万円の積立額となっており、また、「カードde自動つみたて」では、当第3四半期末の積立件数は、4,919件、月額約111百万円の積立額となっております。

預かり資産（MRFを除く）は当第3四半期末時点で302億円、MRFの残高は634億円となりました。

また、当社では販売手数料の無料化（ノーロード化）を進めております。その影響もあり販売手数料は減少の傾向にありますが、残高が増加するに従い信託報酬が増加しております。その結果、投資信託に係る販売手数料および信託報酬は136百万円を計上し、前年同期比19百万円（12.3%）減となりました。

#### 〔引受業務等投資銀行業務〕

当第3四半期は、軟調な株式市況の影響を受け、新規公開株式の引受は副幹事案件も含み数銘柄が延期となりました。その結果、27件の案件を手がけ、73百万円の手数料を計上いたしました。

また、投資銀行部門におけるコンサルタント契約に係る手数料56百万円を計上しております。

以上の結果、受入手数料として2,442百万円を計上し、前年同期比225百万円（10.2%）増となっております。

### （その他の役務収益）

当社のウェブサイトへ広告スペースを提供するウェブ広告18件を取扱いました。また、電子メールマガジン「マネックスメール」に掲載する広告23件を取扱いました。この結果広告料収入は、25百万円を計上し、前年同期比5百万円（29.1%）増となりました。その他、上場企業向けIR情報サービスで9百万円を計上し、その他の役務収益は合計で35百万円を計上し、前年同期比11百万円（51.6%）増となりました。

### （トレーディング損益）

当第3四半期には、トレーディング損益として6百万円を計上しております。これは主として外貨建て投資信託の販売に伴う為替益、余剰資金運用目的で保有している格付けの高い企業が発行する有価証券(コマーシャルペーパー)から発生する損益からなっております。また当期より開始しましたミニ株に関連して自己勘定で有価証券の残高が発生しておりますが、これについてはヘッジ取引を効果的に行っており、損益は軽微であります。

以上の結果、営業収益は、2,486百万円となり、前年同期比240百万円（10.7%）増となりました。  
また、営業収益から金融費用等を控除した純営業収益は2,486百万円であります。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は3,373百万円、前年同期比586百万円(21.0%)増となりました。

ATMサービス、ミニ株、投資信託定額積立サービス、マネーステーション（アカウントアグリゲーション）など新サービス導入に係る投資によりリース料が増加した結果、器具・備品費842百万円、前年同期比252百万円(42.8%)増、情報提供サービスの拡充により、情報料280百万円、前年同期比73百万円(35.6%)増を計上しております。

また、事務委託費は、新サービスの提供等に伴い、システムの保守・運用等の外部委託費用が増加した結果、1,054百万円を計上し、前年同期比293百万円(38.5%)増となっております。

一方、前期中に東京証券取引所への株式注文の直結システムを構築したことにより、取次証券会社への手数料が減少し、支払手数料は111百万円を計上し、前年同期比194百万円(63.6%)減となりました。広告宣伝費は50百万円、前年同期比38百万円(43.0%)減にとどまっております。

以上の結果、営業損失は887百万円となりました。

（その他）

営業外収益38百万円を計上いたしました。これには、合併前にその準備のために子会社であるセゾン証券株式会社に対して行った経営指導についての収入30百万円が含まれています。

以上の結果、経常損失852百万円、四半期純損失921百万円となりました。

第3四半期（平成13年10月1日～平成13年12月31日の3ヶ月間）の業績につきましては、22ページ以降の参考資料に記載しております。

### 3. 当期の見通し（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

当社は個人の生活に密着した金融サービスの提供を目指し、近い将来予想されるパラダイムシフト、口座集約化に備え、新しい時代における個人のための金融総合インフラの構築に注力してまいりました。その具体策として、キャッシュ・マネジメント・アカウント、ATMサービス、マネーステーション（アカウントアグリゲーション）の提供、情報サービスの増強等を行ってまいりました。これらの積極的投資の結果、器具・備品費、情報料、事務委託費などが増加しておりますが、今後もリース料を含む器具・備品費等は増加傾向にあります。

また、平成14年1月に本社の移転を行いました。新規設備、引越関係の費用は総額56百万円程度となる見込みで、そのうち当期の経常利益に対する影響額（不動産賃借料は除く）は10百万円程度、来期以降は年間6百万円程度と見込んでおります。

収益につきましては当第3四半期を通じ、株式市況の低迷により、株式委託業務における取引数が伸び悩む厳しい状況にありました。また、引受業務では初の主幹事案件を獲得するなど積極的な展開をしているものの、今後も引き続き国内株式市況の影響を受けやすい状況にあると考えております。

このような状況に鑑み、さらなる収益性向上を目指し、サービスの一部有料化、既存口座の活性化等を含めた各施策を検討してまいります。

### 4. 今後の計画

引続き、身近な生活口座として個人の生活に密着した金融インフラの拡充に注力していきます。具体的にはキャッシュ・マネジメント・アカウント（クレジットカード、ATM）機能、マネーステーション（アカウントアグリゲーション）、リンク決済（銀行振込連携）の充実を図ってまいります。

当社は、平成13年12月に資産設計部を新設いたしました。同部においては財政赤字、年金制度、不良債権などの日本の金融・財政の構造問題への個人の対応を顧客と共に考えていきます。また、当社で販売を行っている金融商品を中心にそのリスク、問題点をわかりやすく説明していきます。これらにより、個人の金融資産の運用・管理に必要な手段を提案していきたいと考えております。

一方、規模拡大の手段としては、株式会社クレディセゾンとの共同マーケティングを引き続き行います。セゾンカード保有者をターゲットとして積極的な顧客口座数拡大を図ります。

従来も各種情報サービスの拡大を図ってまいりましたが、今後は、ミニ株の取扱銘柄数の拡大、投資信託のラインアップの拡充、税務申告制度新方式への対応などのサービスを充実させて行く予定であります。また、顧客のリスクヘッジ手段の拡大として、ベアフンドの他に、信用取引の導入などについても検討をしていきます。

また、規模拡大のためには、合併や買収等についても積極的に検討していきたいと考えております。

検討課題については、現在の厳しい状況に鑑み、収益性向上のために、合併や買収による収益の増加およびコスト削減、情報サービスの一部有料化、既存口座の活性化等を含めて積極的に検討を行う必要があると考えております。

当社は平成14年1月に新規公開株式発行にかかる初の共同主幹事案件を獲得しました。引受業務等投資銀行業務につきましても、新規公開株式の引受において、高い地位および高いシェアの獲得に注力してまいります。

## 5. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

### 第3四半期財務諸表の作成方法について

当社の第3四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条および第57条の規定に準じ「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成12年4月1日から平成12年12月31日まで）は改正前の「中間財務諸表等規則」、「証券会社に関する内閣府令」および「証券業經理の統一について」に準じ、当第3四半期会計期間（平成13年4月1日から平成13年12月31日まで）は改正後の「中間財務諸表等規則」（「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日付内閣府令第76号）附則第3条ただし書きを適用）、「証券会社に関する内閣府令」および「証券業經理の統一について」に準じて作成しております。

#### (1)四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	前第3四半期末 (平成12年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成13年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金・預金		10,194,890		5,281,352		8,975,169		
2.預託金		-		3,153,258		-		
3.預け金		204,686		-		212,090		
4.トレーディング商品								
(1)商品有価証券等	2	970		3,136,927		1,060,547		
(2)デリバティブ取引		-		291		-		
(3)派生商品評価勘定		95	1,066	-	3,137,219	89	1,060,637	
5.約定見返勘定			1,390		668			
6.信用取引資産			-		86,937		-	
7.募集等払込金			44,826		39,774		167,549	
8.前払費用			120,777		211,490		92,132	
9.未収収益			54,211		110,008		89,872	
10.その他	5		49,471		148,107		53,711	
流動資産合計			10,671,319	95.3	12,168,817	92.5	10,651,164	95.3
固定資産								
1.有形固定資産	1		2,950		17,164		4,058	
2.無形固定資産			185,175		167,858		175,089	
3.投資その他の資産	2,3		-		800,886		-	
4.投資等	2		334,454		-		345,967	
固定資産合計			522,579	4.7	985,908	7.5	525,115	4.7
資産合計			11,193,899	100.0	13,154,725	100.0	11,176,279	100.0

区 分	注記 番号	前第 3 四半期末 (平成12年12月31日現在)		当第 3 四半期末 (平成13年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
流動負債							
1. トレーディング商品							
(1) 商品有価証券等		-		85,562		-	
(2) デリバティブ取引		-		290	85,852	-	-
2. 約定見返勘定			-		-		58,084
3. 預り金		906,859		1,899,507		998,334	
4. 未払費用		227,481		249,961		200,263	
5. 未払法人税等		1,215		1,215		1,620	
6. その他		1,826		1,930		1,155	
流動負債合計		1,137,382	10.2	2,238,468	17.0	1,259,457	11.3
特別法上の準備金							
1. 証券取引責任準備金	4	46,561		113,249		58,870	
特別法上の準備金合計		46,561	0.4	113,249	0.9	58,870	0.5
負債合計		1,183,944	10.6	2,351,717	17.9	1,318,328	11.8
(資本の部)							
資本金		6,101,264	54.5	6,153,059	46.7	6,101,264	54.6
資本準備金		5,404,150	48.3	7,220,560	54.9	5,404,150	48.4
欠損金							
1. 四半期(当期)未処理損失		1,495,459		2,568,917		1,647,463	
欠損金合計		1,495,459	13.4	2,568,917	19.5	1,647,463	14.7
その他有価証券評価差額金		-	-	1,665	0.0	-	-
自己株式		-	-	29	0.0	-	-
資本合計		10,009,954	89.4	10,803,008	82.1	9,857,951	88.2
負債・資本合計		11,193,899	100.0	13,154,725	100.0	11,176,279	100.0

## (2)四半期損益計算書

区 分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年12月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 受入手数料							
(1)委託手数料		1,777,068		2,159,202		2,448,479	
(2)引受・売出手数料		157,005		73,283		167,861	
(3)募集・売出しの取扱手数料		232,248		56,116		252,274	
(4)その他		49,976	2,216,299	153,452	2,442,055	78,229	2,946,845
2. その他の役務収益							
(1)広告料収入		20,134		25,984		26,574	
(2)その他		3,049	23,184	9,160	35,144	5,297	31,872
3. トレーディング損益	1		3,908		6,943		1,219
4. 金融収益			11,099		2,538		19,517
5. その他の売上高			-		312		-
営業収益計		2,246,674	100.0	2,486,994	100.0	2,999,455	100.0
1. 金融費用			-		203		-
2. 売上原価			-		262		-
純営業収益			-		2,486,528		-
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費	2,3	2,787,557		3,373,737		3,679,399	
2. 金融費用		0	2,787,558	124.1	-	3,373,737	135.7
0		3,679,400	122.7				
営業損失			540,883	24.1		887,208	35.7
営業外収益							
1. 経営指導料		-		30,000		-	
2. 受取配当金		-		75		-	
3. 受取利息等		-		3,120		-	
4. 雑益		12,024	12,024	0.5	5,731	38,927	1.6
12,024		12,028	12,028	0.4			
営業外費用							
1. 公開費用		88,269		-		88,269	
2. 新株発行費		20,207		621		20,207	
3. 雑損		14,074	122,551	5.5	3,111	3,733	0.2
14,074		122,783	122,783	4.1			
経常損失			651,410	29.0		852,014	34.3
特別損失							
1. 証券取引責任準備金繰入		35,809		45,002		48,118	
2. 合併費用		-	35,809	1.6	23,222	68,225	2.7
-		48,118	48,118	1.6			
税引前四半期(当期)純損失			687,220	30.6		920,239	37.0
法人税、住民税及び事業税			-	-		1,215	0.0
法人税等			1,215	0.1		-	-
1,215		1,620	1,620	0.1			
四半期(当期)純損失			688,435	30.6		921,454	37.1
688,435		840,438	840,438	28.0			
前期繰越損失			807,024			1,647,463	
807,024		807,024	807,024				
四半期(当期)未処理損失			1,495,459			2,568,917	
1,495,459		1,647,463	1,647,463				

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 特定取引勘定（トレーディング商品）に属する有価証券の評価基準および評価方法 証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、「証券会社に関する総理府令」第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。</p> <p>なお、四半期貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、四半期損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。</p> <p>(2) 特定取引勘定（トレーディング商品）に属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券の評価基準および評価方法は償却原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 特定取引勘定（トレーディング商品）に属する有価証券の評価基準および評価方法 証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、証券会社に関する内閣府令第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。</p> <p>なお、四半期貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、四半期損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。</p> <p>(2) 特定取引勘定（トレーディング商品）に属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のある有価証券は四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 特定取引勘定（トレーディング商品）に属する有価証券の評価基準および評価方法 証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、証券会社に関する内閣府令第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。</p> <p>なお、貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。</p> <p>(2) 特定取引勘定（トレーディング商品）に属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券の評価基準および評価方法は償却原価法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 器具・備品については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 器具・備品については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 器具・備品については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>



前第3四半期会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。	3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。	3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。
	4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。	
5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故 による損失に備えるため、証券取引 法第51条の規定に基づき「証券会社 に関する総理府令」第35条に定める ところにより算出した額を計上して おります。	5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故 による損失に備えるため、証券取引 法第51条の規定に基づき「証券会社 に関する内閣府令」第35条に定める ところにより算出した額を計上して おります。	5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故 による損失に備えるため、証券取引 法第51条の規定に基づき「証券会社 に関する内閣府令」第35条に定める ところにより算出した額を計上して おります。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。
7. その他四半期財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	7. その他四半期財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	7. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 当期から有価証券等の取引実態をより適正に反映した財務諸表を作成することを目的として、証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。</p> <p>(1)主な改訂内容 特定取引勘定に属する有価証券および財産の評価基準および評価方法 従来、取引所に上場されている有価証券については移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法により評価していましたが、特定取引勘定（「トレーディング商品」）に属する有価証券および財産については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、従来「商品有価証券」に含めていた有価証券を資産の部「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に含めております。</p> <p>また、「売買等損益」に含まれていた有価証券の売買に係る売買損益は、「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>特定取引勘定に属する派生商品取引の評価基準および評価方法 従来、派生商品取引に係る決済損益については受渡基準で計上していましたが、特定取引勘定に属する派生商品取引については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、従来「金融収益」に含まれていた外国通貨に係る取引の実現損益を「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>また、従来計上しておりませんでした、これらの取引に係るみなし決済損益について「トレーディング商品」の「派生商品評価勘定」および「トレーディング損益」にそれぞれ計上しております。</p>	<p>1. 当期から「証券会社に関する内閣府令」の改正（平成13年9月30日施行）および「証券業經理の統一について」の改正（日本証券業協会理事会決議 平成13年9月30日施行）に伴い、財務諸表の様式等が改訂されております。</p> <p>主要な変更点は以下のとおりであります。</p> <p>(1)貸借対照表 証券取引法第47条第3項に基づき信託会社に信託された顧客分別金信託額は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、現金・預金の残高が3,000,000千円減少しております。</p> <p>「派生商品評価勘定」は「デリバティブ取引」として、また、「投資等」は「投資その他の資産」に科目名を変更しております。</p> <p>(2)損益計算書 「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。</p> <p>この改訂による、経常損失および税引前四半期純損失への影響はありません。</p> <p>2. 中間財務諸表等規則の改正に伴い「自己株式」は、当四半期会計期間より資本の部の末尾に控除項目として記載しております。</p>	<p>1. 当期から有価証券等の取引実態をより適正に反映した財務諸表を作成することを目的として、証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。</p> <p>(1)主な改訂内容 特定取引勘定に属する有価証券および財産の評価基準および評価方法 従来、取引所に上場されている有価証券については移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法により評価していましたが、特定取引勘定（「トレーディング商品」）に属する有価証券および財産については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、従来「商品有価証券」に含めていた有価証券を資産の部「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に含めております。</p> <p>また、「売買等損益」に含まれていた有価証券の売買に係る売買損益は、「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>特定取引勘定に属する派生商品取引の評価基準および評価方法 従来、派生商品取引に係る決済損益については受渡基準で計上していましたが、特定取引勘定に属する派生商品取引については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。</p> <p>これに伴い、従来「金融収益」に含まれていた外国通貨に係る取引の実現損益を「トレーディング損益」に含めております。</p> <p>また、従来計上しておりませんでした、これらの取引に係るみなし決済損益について「トレーディング商品」の「派生商品評価勘定」および「トレーディング損益」にそれぞれ計上しております。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>約定見返勘定の計上方法            トレーディング商品を約定基準で認識することに伴い、約定基準で発生したトレーディングに係る受渡代金相当額および決済損益等相当額について、受渡日が到来するまでの間、借方と貸方の残高を全額相殺して、資産の部または負債の部のいずれかの「約定見返勘定」に計上しております。</p> <p>受入手数料の計上基準            従来「委託手数料」については受渡基準を採用しておりましたが、約定基準を採用することとなりました。</p> <p>従来「募集・売出しの取扱手数料」については、払込日または売出期間の最終日に計上しておりましたが、募集申込日に計上することとなりました。</p> <p>(2) 損益への影響額            当期から特定取引勘定を設置したことにより、前期末の評価損益およびみなし決済損益並びに前期末の約定基準に基づく受入手数料は当期において一括計上しております。</p> <p>これらの変更により、従来と同一の基準によって場合に比べ、受入手数料は19,790千円増加、トレーディング損益は1,799千円減少、四半期経常損失および税引前四半期純損失はそれぞれ17,991千円減少しております。</p> <p>2. 金融商品会計            当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会））を適用しております。なお、これに伴う影響額は僅少であります。</p>		<p>約定見返勘定の計上方法            トレーディング商品を約定基準で認識することに伴い、約定基準で発生したトレーディングに係る受渡代金相当額および決済損益等相当額について、受渡日が到来するまでの間、借方と貸方の残高を全額相殺して、資産の部または負債の部のいずれかの「約定見返勘定」に計上しております。</p> <p>受入手数料の計上基準            従来「委託手数料」については受渡基準を採用しておりましたが、約定基準を採用することとなりました。</p> <p>従来「募集・売出しの取扱手数料」については、払込日または売出期間の最終日に計上しておりましたが、募集申込日に計上することとなりました。</p> <p>(2) 損益への影響額            当期から特定取引勘定を設置したことにより、前期末の評価損益およびみなし決済損益並びに前期末の約定基準に基づく受入手数料は当期において一括計上しております。</p> <p>これらの変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、受入手数料は59,867千円増加、トレーディング損益は727千円増加、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ60,594千円減少しております。</p> <p>2. 金融商品会計            当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会））を適用しております。なお、これに伴う影響額は僅少であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前第3四半期末 (平成12年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成13年12月31日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,077千円</p> <p>2.後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資等(投資有価証券) 9,627千円</p> <p>4.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>5.仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 13,865千円</p> <p>2.貸借取引の担保として証券金融会社に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>商品有価証券等 15,092千円 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産(投資有価証券) 18,686千円</p> <p>3.投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 37,645千円</p> <p>4.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>5.仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,389千円</p> <p>2.後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 9,649千円</p> <p>4.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>

## (損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 13,781 評価損益 5 計 13,775</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 9,772 評価損益 95 計 9,867</p> <p>合計</p> <p>実現損益 4,008 評価損益 100 計 3,908</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 6,398 評価損益 1,019 計 5,379</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 1,777 評価損益 13 計 1,790</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 10,530 評価損益 1 計 10,531</p> <p>合計</p> <p>実現損益 5,908 評価損益 1,034 計 6,943</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 14,758 評価損益 113 計 14,872</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 - 評価損益 867 計 867</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 15,135 評価損益 89 計 15,225</p> <p>合計</p> <p>実現損益 376 評価損益 843 計 1,219</p>
<p>2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 775 千円 無形固定資産 32,054 千円 投資等 150 千円</p>	<p>2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,534 千円 無形固定資産 34,485 千円 投資その他の資産 8,155 千円</p>	<p>2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,086 千円 無形固定資産 42,920 千円 投資等 668 千円</p>
<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 306,070 千円 取引所・協会費 52,253 千円 通信・運送費 419,427 千円</p> <p>広告宣伝費 89,409 千円 役員報酬 17,708 千円 従業員給料 312,189 千円 器具・備品費 590,074 千円 事務委託費 761,432 千円 営業権償却 30,448 千円</p>	<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 111,323 千円 取引所・協会費 69,375 千円 通信・運送費 242,960 千円 情報料 280,629 千円 広告宣伝費 50,988 千円 役員報酬 22,145 千円 従業員給料 377,952 千円 器具・備品費 842,734 千円 事務委託費 1,054,709 千円 営業権償却 30,448 千円</p>	<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 328,553 千円 取引所・協会費 71,735 千円 通信・運送費 551,326 千円</p> <p>広告宣伝費 96,019 千円 役員報酬 25,145 千円 従業員給料 415,526 千円 器具・備品費 840,142 千円 事務委託費 1,033,765 千円 営業権償却 40,598 千円</p>

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円) 器具・備品 取得価額相当額 2,932,371 減価償却累計額相当額 517,659 四半期末残高相当額 2,414,711	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円) 器具・備品 取得価額相当額 3,450,231 減価償却累計額相当額 1,158,558 四半期末残高相当額 2,291,673	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) 器具・備品 取得価額相当額 3,201,964 減価償却累計額相当額 671,200 期末残高相当額 2,350,764
ソフトウェア 取得価額相当額 476,730 減価償却累計額相当額 34,419 四半期末残高相当額 442,310	ソフトウェア 取得価額相当額 1,138,079 減価償却累計額相当額 183,231 四半期末残高相当額 954,847	ソフトウェア 取得価額相当額 527,058 減価償却累計額相当額 54,897 期末残高相当額 472,160
合 計 取得価額相当額 3,409,101 減価償却累計額相当額 552,079 四半期末残高相当額 2,857,022	合 計 取得価額相当額 4,588,311 減価償却累計額相当額 1,341,790 四半期末残高相当額 3,246,521	合 計 取得価額相当額 3,549,023 減価償却累計額相当額 726,098 期末残高相当額 2,822,924
2. 未経過リース料四半期末残高相当額 (単位：千円) 1年内 649,582 1年超 2,250,865 合計 2,900,448	2. 未経過リース料四半期末残高相当額 (単位：千円) 1年内 901,282 1年超 2,428,042 合計 3,329,324	2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円) 1年内 682,065 1年超 2,195,062 合計 2,877,128
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円) 支払リース料 446,311 減価償却費相当額 404,289 支払利息相当額 71,591	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円) 支払リース料 676,898 減価償却費相当額 615,691 支払利息相当額 89,806	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円) 支払リース料 638,351 減価償却費相当額 578,308 支払利息相当額 100,390
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成12年12月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1)商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種 類	資 産		負 債	
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評価差額(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評価差額(千円)
受 益 証 券	970	5	-	-
合 計	970	5	-	-

2. トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
国債・地方債等	9,627	9,661	33

当第3四半期会計期間末(平成13年12月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1)商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種 類	資 産		負 債	
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評価差額(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評価差額(千円)
株 式	86,357	1,109	-	-
債 券	47,912	379	-	-
受 益 証 券	2,892	86	85,562	176
コマーシャル・ペーパー	2,999,765	392	-	-
合 計	3,136,927	1,209	85,562	176

2. トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
国債・地方債等	18,686	18,921	234

(2)その他有価証券で時価があるもの

種 類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
株 式	7,440	5,775	1,665

(3)時価のない主な有価証券の内容

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)
(1)その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	414,251

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額 (千円)	評価差額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	評価差額(千円)
株 式	56,000	-	-	-
受 益 証 券	5,110	113	-	-
コマーシャル・ペーパー	999,437	867	-	-
合 計	1,060,547	753	-	-

2. トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

種 類	貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
国債・地方債等	9,649	9,825	175

(2)満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債・地方債等	-	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成12年12月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時価(千円)	契約額等(千円)	時価(千円)
為替予約取引	26,472	95	-	-

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成13年12月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時価(千円)	契約額等(千円)	時価(千円)
為替予約取引	86,362	291	144,966	290

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時価(千円)	契約額等(千円)	時価(千円)
為替予約取引	34,515	89	-	-

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。



(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 6,978円41銭 1株当たり四半期純損失 506円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。 (注)平成12年5月18日、平成12年6月8日および平成12年6月27日付をもって、1株当たり発行価格1円の新株発行(株主割当)をそれぞれ行いました。 これらの株主割当は、期首に行われたものとして、1株当たり四半期純損失を計算しております。	1株当たり純資産額 7,084円33銭 1株当たり四半期純損失 611円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,872円44銭 1株当たり当期純損失 610円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。 (注)平成12年5月18日、平成12年6月8日および平成12年6月27日付をもって、1株当たり発行価格1円の新株発行(株主割当)をそれぞれ行いました。 これらの株主割当は、期首に行われたものとして、1株当たり当期純損失を計算しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>1. 当社は、平成12年12月27日付のセゾン証券株式会社との間で締結した株式交換契約に基づき、平成13年4月1日、同社を完全子会社化いたしました。なお、当社はこの株式交換に際し、新株式71,561株を発行し、セゾン証券株式会社の株式1株につき当社の株式171分の1株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>この株式交換の結果、当社の資本準備金は1,764,475千円増加いたしました。</p> <p>2. 当社は、平成13年4月18日開催の取締役会において平成13年6月30日を合併期日として、当社とセゾン証券株式会社が合併することを決議し、同日付にて合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1)合併の概要</p> <p>当該合併の目的</p> <p>当社は平成13年4月1日に、株式会社クレディセゾンの子会社であったセゾン証券株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。</p> <p>株式交換決議当時より平成13年6月30日を目処に合併することを予定しておりましたが、今般システムや業務の統合にかかる目処が立ちましたので、合併することを決議いたしました。</p> <p>合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、セゾン証券株式会社は解散いたします。</p> <p>合併比率</p> <p>当社はセゾン証券株式会社の発行済株式のすべてを所有しておりますので、新株の発行は行わず資本金の増加はありません。</p> <p>合併日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成13年4月18日</p> <p>合併契約書調印 平成13年4月18日</p> <p>合併期日 平成13年6月30日 (予定)</p> <p>合併登記日 平成13年7月2日 (予定)</p> <p>合併交付金</p> <p>該当事項はありません。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>(2)セゾン証券株式会社の概要        主な事業内容        証券業        最近事業年度における貸借対照表および損益計算書の要旨        貸借対照表の要旨        (平成13年3月31日現在)        資産合計 10,096百万円        負債合計 8,332百万円        資本合計 1,764百万円        損益計算書の要旨        (自 平成12年4月1日        至 平成13年3月31日)        営業収益 953百万円        営業費用 1,645百万円        営業損失 692百万円        経常損失 686百万円        当期損失 1,000百万円</p> <p>3.平成13年6月23日開催の定時株主総会において、当社取締役および従業員に対し、商法第280条ノ19第2項の規定に基づき、新株引受権(ストックオプション)を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1)発行する株式の種類        無額面普通株式</p> <p>(2)付与の対象者        平成13年6月23日開催の定時株主総会終結時に在任する当社取締役2名および在職する当社従業員38名</p> <p>(3)対象株式数        19,350株を上限といたします。</p> <p>(4)権利行使価額        新株の発行価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社無額面普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、権利付与日の終値を下回らないものとする。</p>

6. 平成14年3月期 第3四半期業績状況資料

(1) 有価証券の売買等

株式等の受託金額

(単位：百万円)

	前第3四半期 (9ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	前 期
インターネット取引	938,155 ( 98.6 %)	1,015,825 ( 98.7 %)	1,270,289 ( 98.8 %)
電 話 取 引	13,133 ( 1.4 %)	13,155 ( 1.3 %)	15,992 ( 1.2 %)
オンライン口座計	951,289 ( 100.0 %)	1,028,981 ( 100.0 %)	1,286,282 ( 100.0 %)
非オンライン口座	- ( - %)	24 ( 0.0 %)	- ( - %)
合 計	951,289 ( 100.0 %)	1,029,005 ( 100.0 %)	1,286,282 ( 100.0 %)

(注) 1. ( )内は構成比  
2. 上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額(外貨建MMFを除く)

(単位：百万円)

	前第3四半期 (9ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	前 期
外 国 投 信	674	1,180	888

(2) 有価証券の引受等

株式

(単位：百万円)

	前第3四半期 (9ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	前 期
引 受 高	4,139	1,748	4,355
売 出 高	2,992	1,487	3,114
募集の取扱高	3,337	-	3,337
売出しの取扱高	11	-	11

受益証券(MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位：百万円)

	前第3四半期 (9ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	前 期
募集の取扱高	株式型投資信託	9,498	6,918
	公社債型投資信託	811	1,043
	外国投資信託	771	-
	合 計	11,081	7,961
			13,684

## (3)預かり資産

(単位：億円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前期末	
内 国 有 価 証 券	株 券	1,911	3,031	2,226	
	債 券	-	18	-	
	受 益 証 券	上場投資信託	-	13	-
		株式型投資信託	69	106	76
		公社債型投資信託	440	757	583
外 国 有 価 証 券	株 券	-	2	-	
	債 券	-	0	-	
	受 益 証 券	23	73	26	
顧 客 か ら の 預 り 金		6	17	6	
合 計		2,451	4,021	2,919	

(注) 株券には優先出資証券および投資証券を含む

## (4)広告取扱業務

(単位：件)

	前第3四半期 (9ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	前 期
ウ ェ ブ 広 告	14	18	16
電 子 メ ー ル 広 告	8	23	16
そ の 他	-	1	-
合 計	22	42	32

## (5)自己資本規制比率

(単位：千円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	10,009,954	10,803,008	9,857,951
補 完 的 項 目	証券取引責任準備金	46,561	113,249	58,870
	貸 倒 引 当 金	-	-	-
	有価証券評価損益のうち 補完的項目に算入する額	33	234	175
	計 (B)	46,595	113,484	59,046
控 除 資 産 (C)		798,635	1,240,818	945,360
控除後自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		9,257,914	9,675,674	8,971,637
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	584	6,357	14,811
	取引先リスク相当額	11,928	20,485	21,073
	基礎的リスク相当額	723,436	1,011,697	825,661
	計 (E)	735,949	1,038,540	861,545
自己資本規制比率 (D) ÷ (E) × 100		1,257.9 %	931.6 %	1,041.3 %

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものです。

## (6)従業員数

(単位：人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末
本 社	31	44	31
マネックスダイヤル(コールセンター)	2	1	2
合 計	33	45	33
上記に含まれないマネックス ダイヤル勤務の派遣社員	14	20	13

## 7. 参考資料

各四半期の業績は正規の決算手続きに準じた方法により作成しております。

### (1) 第3四半期(平成13年10月1日～平成13年12月31日の3ヶ月間)の業績概況

#### (受入手数料)

##### [株式委託等]

株式市況は、9月中旬の米国同時多発テロ以降の影響もあり、引続き厳しい相場展開となり、日経平均株価指数が概ね10,000円台での動向となりました。一方、東京証券取引所における個人投資家の株数ベースの売買高( )は212億株と、第2四半期(172億株)と比較し23.4%増加いたしました。これに伴い、当社顧客の東京証券取引所における売買高も第2四半期との比較で29.9%増加いたしました。また、東京証券取引所における個人の売買代金( )は、10.7兆円で第2四半期(9.4兆円)に比べて13.7%増となっていたものの当社顧客の東京証券取引所における売買代金は、第2四半期に比べて0.8%減となりました。

この結果、株式(上場投信も含む)委託手数料は、698百万円となり、第2四半期(664百万円)と比較して、5.1%の増収となりました。

( )資本の額が30億円以上の東京証券取引所の総合取引参加者からの報告による集計(売付と買付の合計)

##### [投資信託]

注文件数、残高ともに第2四半期に比べて全般に伸び悩みました。その中で、MRFより直接買付を行う定額積立および銀行口座からの引落しにより投信を買付する「カードde自動つみたて」は、若干伸びており、12月における月間積立件数および積立額は、それぞれ2,368件 49百万円、4,919件 111百万円であります。

なお、当社では販売手数料の無料化(ノーロード化)を進めております。その影響もあり販売手数料は減少の傾向にあります。

第3四半期の手数料は42百万円を計上し、第2四半期(53百万円)比較で、21.1%の減収となりました。

##### [引受業務等投資銀行業務]

新規公開株式7銘柄の案件を手がけ、16百万円の引受・売出手数料を計上いたしました。これは、第2四半期(28百万円)と比較し42.9%の減収となりました。

以上の結果、受入手数料は762百万円を計上し、第2四半期(756百万円)比0.9%増となりました。

#### (その他の役務収益)

広告料収入5百万円、IR情報サービスに係る収入5百万円、合計で10百万円を計上し、第2四半期(9百万円)比11.9%増となりました。

以上の結果、営業収益は779百万円となり、第2四半期(764百万円)比1.9%増となりました。また、営業収益から金融費用等を控除した純営業収益は779百万円であります。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,217百万円となり、第2四半期(1,182百万円)との比較で2.9%増となりました。情報料は、情報サービスの拡充により、122百万円となり、第2四半期(79百万円)比53.7%増、従業員給料は、第2四半期の一時費用分が減額となったものの若干の人員増加による増額分と相殺された結果、第2四半期(143百万円)比1.6%減の141百万円、リース料の増加等により、器具・備品費は第2四半期(285百万円)比7.1%増の306百万円、事務委託費は、第2四半期の一時費用分が減額となったものの、一部が保守費用の増額で相殺された結果、第2四半期(404百万円)比7.9%減の372百万円となりました。

以上の結果、営業損失は、437百万円、経常損失は435百万円を計上いたしました。

当期から「証券会社に関する内閣府令」の改正（平成13年9月30日施行）および「証券業經理の統一について」の改正（日本証券業協会理事会決議 平成13年9月30日施行）に伴い、財務諸表の様式等が改訂されております。この改訂による、経常損失への影響はありません。

(2)経常損益計算の四半期推移

区 分	前期第4四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)	当期第1四半期 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	当期第2四半期 (自平成13年7月1日 至平成13年9月30日)	当期第3四半期 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業収益				
1. 受入手数料	730,546	923,118	756,131	762,804
(1)委託手数料	671,410	795,604	664,980	698,617
(2)引受・売出手数料	10,856	28,443	28,546	16,294
(3)募集・売出しの取扱手数料	20,026	21,801	22,513	11,801
(4)その他	28,253	77,269	40,091	36,091
2. その他の役務収益	8,688	14,939	9,533	10,671
(1)広告料収入	6,439	12,289	8,183	5,511
(2)その他	2,248	2,650	1,350	5,160
3. トレーディング損益	5,128	3,971	2,095	5,067
4. 金融収益	8,418	601	1,230	706
5. その他の売上高	-	-	-	312
営業収益計	752,780	942,631	764,800	779,561
1. 金融費用	-	0	104	99
2. 売上原価	-	-	-	262
純営業収益	-	942,631	764,696	779,200
販売費及び一般管理費	891,841	974,018	1,182,630	1,217,087
営業損失	139,061	31,387	417,933	437,887
営業外収益	3	32,452	3,664	2,810
1. 経営指導料	-	30,000	-	-
2. 受取配当金	-	-	-	75
3. 受取利息等	-	2,182	548	390
4. 雑益	3	270	3,116	2,344
営業外費用	231	3,021	77	634
1. 新株発行費	-	-	-	621
2. 雑損	231	3,021	77	12
経常損失	139,289	1,956	414,346	435,711

(3)販売費及び一般管理費の主な内訳の四半期推移

区 分	前期第4四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)	当期第1四半期 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	当期第2四半期 (自平成13年7月1日 至平成13年9月30日)	当期第3四半期 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
支 払 手 数 料	22,483	34,202	34,919	42,201
取 引 所 ・ 協 会 費	19,482	24,119	22,722	22,533
通 信 ・ 運 送 費	59,734	75,263	79,955	87,740
情 報 料	72,164	78,884	79,512	122,232
広 告 宣 伝 費	6,610	16,088	17,379	17,519
役 員 報 酬	7,437	7,437	7,104	7,604
従 業 員 給 料	103,336	93,403	143,442	141,106
器 具 ・ 備 品 費	250,068	250,637	285,913	306,183
事 務 委 託 費	272,332	278,545	404,121	372,041
営 業 権 償 却	10,149	10,149	10,149	10,149

注) 主な内訳であり、科目ごとの金額の合計は販売費及び一般管理費と一致いたしません。

## (4)受入手数料の内訳(四半期推移)

前期第4四半期(平成13年1月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	671	-	-	-	671	91.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	10	-	-	-	10	1.5
募集・売出しの取扱手数料	-	-	20	-	20	2.7
その他の受入手数料	1	-	23	3	28	3.9
計	683	-	43	3	730	100.0

当期第1四半期(平成13年4月1日~平成13年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	795	-	-	-	795	86.2
引 受 ・ 売 出 手 数 料	28	-	-	-	28	3.1
募集・売出しの取扱手数料	-	-	21	-	21	2.4
その他の受入手数料	2	-	18	56	77	8.4
計	826	-	39	56	923	100.0

当期第2四半期(平成13年7月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	658	0	6	-	664	87.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	28	-	-	-	28	3.8
募集・売出しの取扱手数料	-	-	22	-	22	3.0
その他の受入手数料	2	0	31	6	40	5.3
計	689	0	59	6	756	100.0

当期第3四半期(平成13年10月1日~平成13年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	695	0	2	-	698	91.6
引 受 ・ 売 出 手 数 料	16	-	-	-	16	2.1
募集・売出しの取扱手数料	-	-	11	-	11	1.5
その他の受入手数料	1	0	30	3	36	4.7
計	713	0	45	3	762	100.0



## (5)有価証券の売買等(四半期推移)

株式等の受託金額

(単位:百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期
インターネット取引	332,134 ( 99.1 %)	413,663 ( 99.2 %)	294,989 ( 98.1 %)	307,172 ( 98.7 %)
電話取引	2,858 ( 0.9 %)	3,318 ( 0.8 %)	5,676 ( 1.9 %)	4,160 ( 1.3 %)
オンライン口座計	334,992 ( 100.0 %)	416,982 ( 100.0 %)	300,666 ( 100.0 %)	311,332 ( 100.0 %)
非オンライン口座	- ( - %)	- ( - %)	15 ( 0.0 %)	8 ( 0.0 %)
合計	334,992 ( 100.0 %)	416,982 ( 100.0 %)	300,682 ( 100.0 %)	311,341 ( 100.0 %)

(注)1. ( )内は構成比

2. 上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額(外貨建MMFを除く)

(単位:百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期
外国投信	214	313	482	384

## (6)有価証券の引受等(四半期推移)

株式

(単位:百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期
引受高	216	736	682	329
売出高	122	583	571	333
募集の取扱高	-	-	-	-
売出しの取扱高	-	-	-	-

受益証券(MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位:百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期	
募集の取扱高	株式型投資信託	2,217	2,745	2,760	1,413
	公社債型投資信託	386	154	429	458
	外国投資信託	-	-	-	-
	合計	2,603	2,899	3,189	1,871

## (7)顧客開設口座数等の推移

項目 (単位)	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年1月	平成13年2月	平成13年3月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	94,936	100,146	103,960	107,107	110,423	113,945
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	18,184	18,112	20,292	19,658	24,487	25,746
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	5,930	5,979	6,380	6,344	7,353	8,619
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	846	796	759	773	748	758
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	382	306	491	311	347	421
預かり資産 [月末] (億円)	2,350	2,470	2,451	2,676	2,713	2,919
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	22.9	24.1	25.5	29.2	35.5	42.7

項目 (単位)	平成13年4月	平成13年5月	平成13年6月	平成13年7月	平成13年8月	平成13年9月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	116,952	120,154	168,061	171,985	175,289	178,415
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	31,419	29,687	22,067	21,348	22,491	22,923
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	9,225	9,393	6,564	6,562	6,793	7,754
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	791	836	768	710	704	628
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	307	405	470	760	792	839
預かり資産 [月末] (億円)	3,207	3,207	4,184	3,971	3,985	3,745
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	45.8	51.1	44.0	46.3	46.0	36.1

項目 (単位)	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	181,458	183,616	185,671
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	25,060	24,503	24,157
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	7,754	7,123	7,640
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	689	692	620
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	646	643	773
預かり資産 [月末] (億円)	4,028	4,125	4,021
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	47.1	43.8	39.3

- 注) 1. 当社は平成13年6月30日にセゾン証券株式会社と合併いたしました。  
2. ホームページ閲覧回数には、平成13年8月12日にサービスを開始いたしました、リアルタイム株価自動更新による閲覧数は含まれておりません。  
3. 「預かり資産」を除き、オンライン口座の数値であります。